

グリーンアジア国際戦略総合特区



平成23年11月 福岡県 北九州市 福岡市

国の新成長戦略における7つの戦略分野

ライフ・イノベーション

科学・技術・通信立国

雇用・人材

観光

金融

グリーン・イノベーション

アジア経済戦略

本地域の強み(地域資源)

- 環境トップランナーとしての技術・ノウハウ・ブランド
- 緊密なアジアとのネットワーク

本地域の本気度

- 環境で成長を目指す積極的リーダーシップの下、産学官民が結束

3首長による申請
記者発表(H23年9月)



グリーンアジア国際戦略総合特区

目標

アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアと共に成長することを目指す

数値目標

2020年までに約5兆円の追加売上高(国の目標『50兆円超』の約1割)

政策課題 アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する

我が国の現状

- 優れた環境関連技術がありつつ、技術のバラ売りがメイン
- アジアでは、環境配慮型製品への需要が増大。低価格・中品質のニーズも大きい
- リサイクル技術やシステムの充実が必要
●国家戦略として希少資源の確保が不可欠
- 官民一体となった海外市場開拓が不十分
- 人材交流や企業進出に関する規制や制約、物流コストの高さ

本特区での課題

- 1 都市環境インフラのパッケージによる展開
- 2 世界各国の環境ニーズに対応した製品の開発・生産
- 3 循環型社会システムの構築と資源確保
- 4 マーケティング・セールス機能の充実
- 5 ヒト・モノ・カネの往来を加速

環境関連技術等

◆ 公害克服の技術と経験

- 6千人超の海外研修員の受入
- 国連自治体表彰 等

◆ 先端技術と産業の集積

- 自動車・半導体・ロボット等

◆ 先導的実証フィールド

- エコタウン、スマートコミュニティ
- 水素タウン、水素ハイウェイ 等

アジアとのネットワーク

◆ 地理的近接性と歴史的つながり

- 東京より近い上海

◆ 充実した交通ネットワーク

- アジアを中心に、空路300便超/週、海路593便/月

◆ 緊密な都市間ネットワーク

- 東アジア経済交流推進機構 等

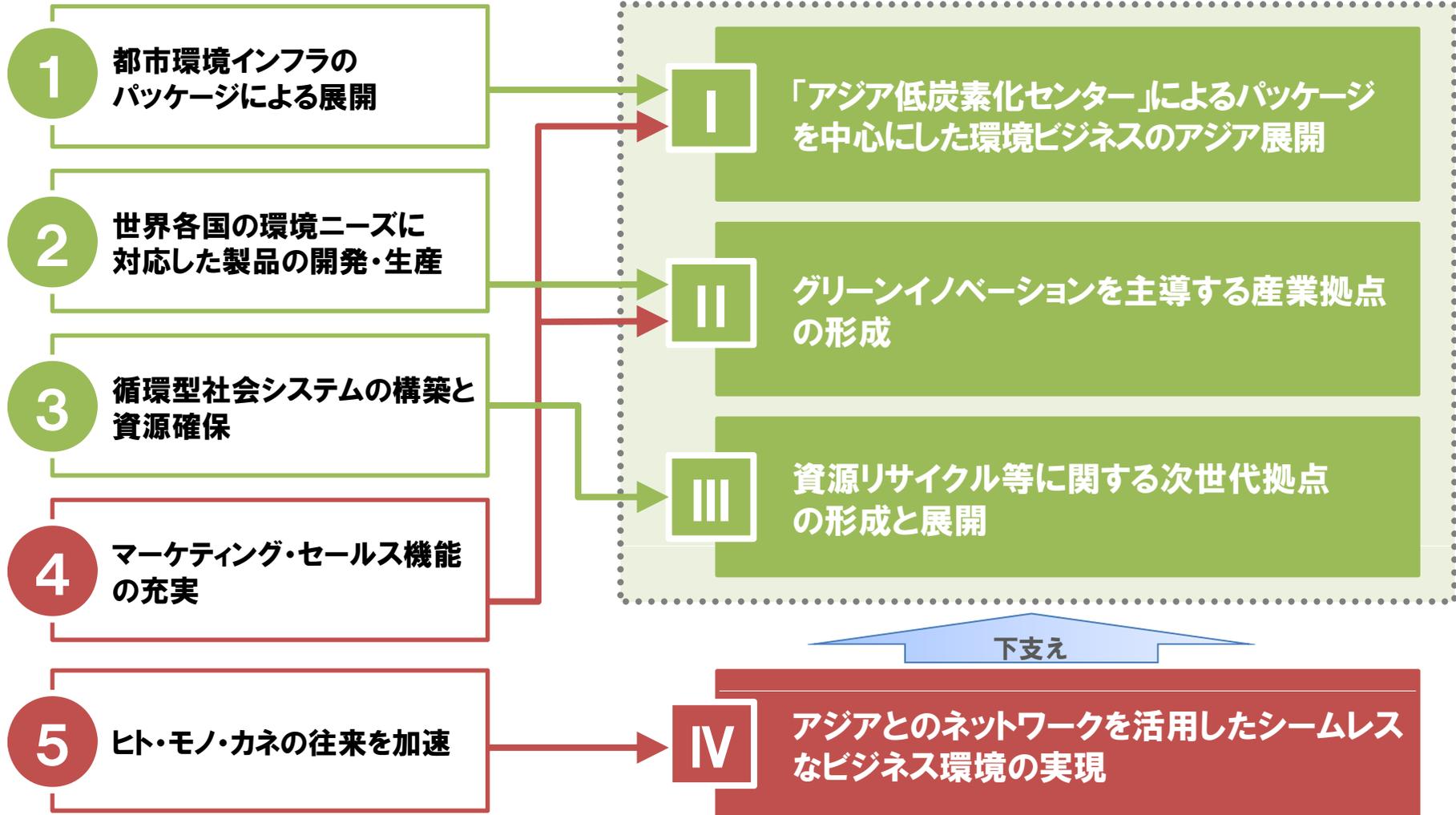
政策課題

アジアの活力を取り込み、環境を軸とした産業の競争力を強化する

地域資源

解決策

地域に蓄積された産業・技術・人材・ネットワークなどの強みを活かし、アジアの活力を取り込むことで、グリーンイノベーションをアジアから世界に展開する拠点となる



解決策 I 「アジア低炭素化センター」によるパッケージを中心にした環境ビジネスのアジア展開 5

「アジア低炭素化センター」を核に官民が連携し、相手のニーズに応じて、都市環境インフラに係る技術やノウハウ等を組み合わせ、商品化する(パッケージ化)

◆都市環境インフラ輸出の中核拠点化



◆グリーンシティ(環境配慮型都市)のプロデュース



パッケージ化した「上下水道」、「スマートコミュニティ(地域エネルギー)」をアジアに売っていく

◆上下水道の技術・ノウハウをパッケージ化

○技術協力の経験とノウハウ



カンボジアから勲章を授与
 専門家派遣:
 13カ国・173名
 研修員受入:
 100カ国以上・約
 2,900名

カンボジアから勲章を授与

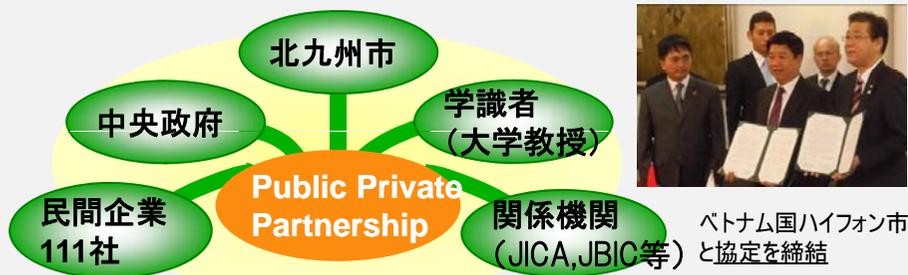


漏水率が72%から8%へ改善(カンボジアでの実績)

○国際展開拠点(ウォータープラザ北九州)を活かしたマーケティング・セールス

テストベッド
 テストベッド
 下水の感測システム
 ウォータープラザ北九州
 海水淡水化システム

○官民による推進母体(北九州市海外水ビジネス推進協議会)



◆スマートコミュニティの実証推進、技術・ノウハウをパッケージ化

○我が国初のダイナミックプライシング等の(需要家が参加できる)新しいエネルギーシステムの構築



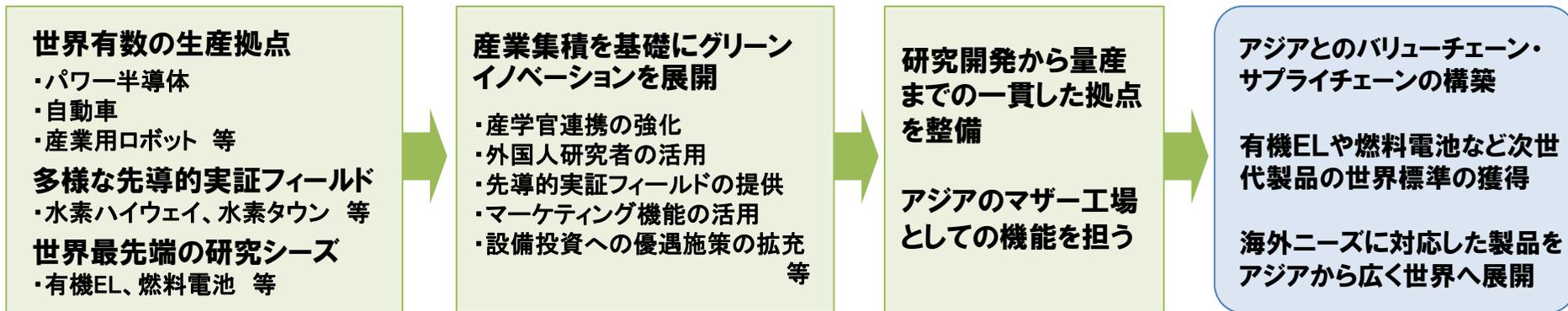
実証の成果

- ①新商品の開発
 - CEMS、HEMS、BEMS(エネルギーマネジメントシステム)
 - スマートメーター
 - 大型蓄電池システム 等
- ②スマートコミュニティとしての商品化
 - ダイナミックプライシング、大型蓄電池による地域エネルギーマネジメントシステムのパッケージ
- ③スマートグリッド基盤技術を活用する新規ビジネスの実証

解決策II グリーンイノベーションを主導する産業拠点の形成

アジア、世界で需要拡大が期待される環境性能が高い、高コストパフォーマンス製品をつかって売る

◆グリーンイノベーションによる成長モデルの構築～R&Dから量産までの一貫した拠点～



レアメタル等の新しいリサイクル分野での技術や社会システム等確立し、拠点化する

資源となる廃棄物等の回収

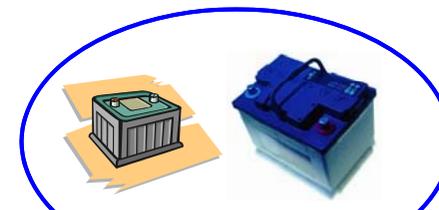
国内・アジアからの
広域収集体制
を確立



小型電子機器



PVパネル



リチウムイオン電池

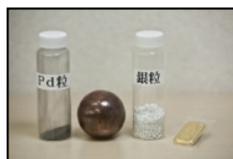
分別・中間処理

北九州市内で工場を
拡大。日本初の本格的
レアメタル回収事業に
着手予定(H24年5月)



効果的な
社会システム
づくり

製錬・リユース



製品に利用

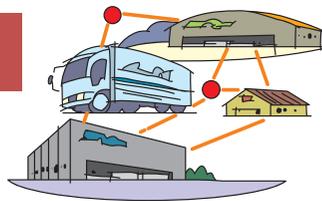
レアメタル等資源の回収・確保／リサイクル技術・社会システム確立

アジアとのネットワークを活用し、ヒト・モノ・カネの往来を活発化させ、環境ビジネスを中心にアジアの活力を取り込む



アジアとのネットワークを活用したシームレスなビジネス環境の実現

国境を感じさせないグリーン物流を実現



- アジアと近距離
- RORO船
 - ・高速(航空機なみ)
 - ・低コスト(約1/5以下)
 - ・低環境負荷(約1/40以下)



- 鉄道や国内航路と直結するターミナルの整備

【規制の特例措置等】

- 日中韓のシャーシの相互乗り入れ等



企業進出・技術交流を加速



- アジアとのネットワーク

- アジア展開への支援
- 経営者交流を推進
- 中小企業の育成・起業支援

- 【規制の特例措置等】
- ビザ要件の緩和など

事業の先駆性

- 「アジア低炭素化センター」を核とした都市環境インフラのパッケージ化
 - 海外水ビジネスにおける自治体初の受注
 - 小型電子機器からレアメタルを回収する実証実験
 - 国内初の次世代型燃料電池国際研究拠点
- 等

地域独自の支援

- 税制・財政・金融などの支援
- 各事業の人員増強など体制強化

**アジアの活力を
取り込み、全国に
経済効果を波及**

充実した実施体制

- 産学官民が結束
地域協議会構成員
延べ239社
- 3自治体で共同
事務局

規制改革

- 外国人招聘に係る手続きの簡素化
 - 廃棄物の広域収集運搬に関する規制改革
 - 蓄電池の系統関係基準の制定
 - 日中韓のシャーシ相互乗り入れ
 - 水素ステーション建設にかかる規制改革
- 等

本特区による経済効果
約5兆円（2020年）

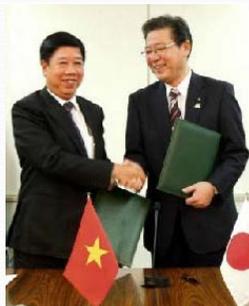
本特区の目指す姿
環境関連産業のアジア拠点



中国：習近平・国家副主席
(H21年12月)
「北九州市は…中国の現実に当てはめながら、お手本として真剣に学ぶに値する」

ベトナム・ハイフォン市：ダン・ダック・ヒエプ人民委員会筆頭副委員長
(H23年10月)

「北九州市は水道や環境の知識、経験が豊富。都市インフラ整備に向け、両市の関係をさらに強化したい」

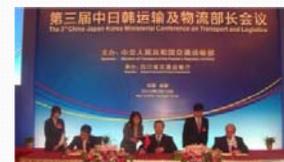


**経済協力開発機構 (OECD) :
グリーン成長のモデル都市として北九州市を選定**
[アジア地域で初] (H23年7月)



日中韓物流大臣会合共同声明
(H22年5月)

シームレスで環境にやさしく効率的な物流の実現に向けて、「行動計画」を策定。日本にもシャーシの相互乗り入れ等が期待される



**国内初「IPHE 優秀リーダーシップ賞」
受賞(H22年5月)**



福岡県が推進する「福岡水素戦略」が、水素経済のための国際パートナーシップ(IPHE)「優秀リーダーシップ賞」を国内で初めて受賞